

Column

環境コラム

今月のコラムニスト

●松田 雅央 (まつだ まさひろ)

1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快さが好き。http://www.umwelt.jp/

交通連盟 - 地方交通の切り札

チケット一枚で自由乗車

ヨーロッパのまちを訪れると、トラム(路面電車)・バス・ローカル鉄道といった地方公共交通の活気に目を見張ります。ちょっと大げさな書き方になりますが公共交通は市民生活に欠かせない生命線であり、旅行者にとっても大変便利な存在です。

地方公共交通の充実より自家用車中心のまちを作ればいいという考え方もあり、日本は実際その方向に進んでいるわけですが、活力を失った日本の地方都市と賑わいをみせるヨーロッパの地方都市を体験する時、少なくとも私には公共交通を軽視した社会に明るい未来を感じることはできません。

地方交通と地域活性化の話は別の機会に譲るとして、ここではヨーロッパの地方公共交通を支える交通連盟を取り上げたいと思います。

スイス最大の都市チューリッヒにはチューリッヒ交通連盟(<http://www.zvv.ch/en/>)があり、地域内の公共交通チケットを一括発行しています。トラム・バス・ローカル鉄道などすべての公共交通機関が連盟に加盟しており、このチケットを一枚買えばすべてを利用することができます。もちろん移動距離が長くなるほど料金は高くなりますが、公共交通を乗り換えるたびに切符を買う手間がなく、初乗り料金も1回で済みますからとてもリーズナブルです。バスを乗り換えれば経営主体が変わるかもしれませんが、それが何社なのか乗客にとって違いはないわけです。

交通連盟はさらにチケット収入の分配、地域内を走る公共交通のダイヤ調整を行なう他、地方自治体と協力しながら効率的な交通インフラ整備を進めています。ですからトラムとバスの経営主体が異なっても「トラムを降りればすぐ目の前がバス停で、そこにバスが待っている」ようなことが、ごく普通にできるのです。この仕組みが市境を越え広域をカバーしているわけですから、公共交通がいかに効率よく、かつ有機的に機能しているか想像していただければ良いでしょう。その他、交通連盟はPR活動と時刻表の管理も一手に引き受けています。

利用者中心主義とでも言えるでしょうか。営業主体の都合ではなく乗客の利便性を中心にすれば、なるほどこういう仕組みが出来上がります。便利でリーズナブルで快適だから利用者が増え、路線も充実する正のスパイラルが生まれます。

営業赤字、でも…

ただしすべての交通連盟がチューリッヒのように上手くいっているわけではなく、実はごくわずかな例外を除いてほとんどが営業赤字です。単体でみれば都市のトラムは黒字でも田舎のバス路線は赤字、ということが多くなっています。もし「公共交通も黒字でなければならない」という考えが前提であれば、ヨーロッパ型の公共交通システムは成り立たず、赤字バス路線の廃止から始まり負のスパイラルで縮小の一途を辿るはずで、ヨーロッパでは、赤字分を税金で広く薄く負担するというコンセンサスが得られており「公共交通は公共サービスである」という、至極もったもな感覚がまだ力を持っています。

交通連盟の抱える問題として運営主体間の競争の欠如とサービス低下が懸念されますが、幸い深刻なものではありません。またEU(欧州連合)からカルテルの疑いが指摘されているものの、今のところこれ以上優れた仕組みはなく、根本的に変わることはなさそうです。

時として、公共交通と自家用車は共存できない二律背反のように捉えられます。しかしながら両者は互いに補完すべきもので、求められるのは「中心市街地、通勤通学は公共交通。公共交通の適さない郊外や重い



(チューリッヒの中心市街地を走るトラム)

荷物の買い物は自家用車」のような、無駄のない共存の仕組みだと思います。

地方公共交通の元気はまちの元気。これがヨーロッパに住む私の率直な感想です。

投資信託営業部 0120-442-785
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
<http://www.damj.co.jp/>

■「グリーン ホライズンズ」の作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見直し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。